

正 誤 表

『流通経済大学論集』Vol. 12, No. 2 (1977 年) 掲載の鈴木啓祐「人口中心点の研究の歴史的考察」に対して、下記のような付加，訂正をおこなわせていただきます。

場 所	誤, 摘 要	正
11頁, 注47)	注に右記の文章を付加	なお, パランダーは, 1935年, ウェーバーの問題におけるC (式(6.6)のC) を最小にさせる位置が頂点の位置に一致するより一般的条件を提唱した(西岡久雄:「運送費極小地について」, 青山経済論集, 第26巻1・2・3合併号, 昭和49年, 327-351頁).
15頁, 11行目(左)	に対して, 「立地円」という	に対して, ラウンハルトに従って, 「立地円」という
16頁, 注69)	注に右記の文献を付加	金田昌司:『経済立地と土地利用』, 東京, 新評論, 1971年, 42-46頁.
22頁, 12行目(左)	$(x_i^{(1)}, y_i^{(1)})$	$(\bar{x}^{(1)}, \bar{y}^{(1)})$
22頁, 1行目(右)	$w_i^{(k)}$	$w_i^{(k-1)}$
24頁, 注85)	注に右記の文献を付加	奥野隆史, 西岡久雄訳, 『キング 地域の統計的分析』, 東京, 大明堂, 昭和48年, 107-109頁. Leslie J. King: <i>Statistical Analysis in Geography</i> , Englewood Cliffs, N. J., 1969, pp. 93-96.
24頁, 注86)	Report 16, Department	Report 16, Evanston, Illinois, Department
25頁, 注89)	注に右記の文章を付加	西岡久雄: 前掲論文(昭和49年)
33頁, 注105)	注に右記の文章を付加	なお, ネフトの地域積率も人口中心点に関係をもっているといえる(David S. Neft: <i>Statistical Analysis for Areal Distributions</i> , Philadelphia, Regional Science Research Institute, 1966).
34頁, 20行目(右)	メディアンの研究	メディアン, あるいは地域積率 ¹⁰⁸⁾ の研究
34頁, 最下行(右)	右の脚注を付加	108) David S. Neft: op. cit.
36頁, 30行目(左)	30行目と31行目の間に右記の文章を挿入	1935年 パランダーが頂点立地の一般的条件を提唱する。(IV(2))
36頁, 下から10行目(右)	下から11行目と10行目の間に右記の文章を挿入	1966年 ネフトが地域積率を提唱する。
37頁, 1行目(左)	1行目と2行目の間に右記の文章を挿入	1971年 金田がラウンハルトの極の原理を紹介する。(VI(4))
37頁, 7行目(左)	7行目と8行目の間に右記の文章を挿入	1973年 奥野と西岡がセイモアアの人口中心点の算出方法をキングの著書の翻訳を通して紹介する。(VI(7))
37頁, 7行目(左)	7行目と8行目の間に右の文章を挿入	1974年 西岡がパランダーの頂点立地の一般的条件(VI(2))およびテリエの方法(VI(9))を紹介する。
37頁, 4-5行目(右)	紹介する。	論じる。
37頁, 6行目(右)	紹介する。	論じる。
37頁, 10行目(左)	紹介する。	考察する。

この正誤表の多くの箇所は, 論文の不完全な点に対する西岡久雄教授(青山学院大学)の御指摘を基礎として作成したものである。ここに, 特にその点を明記して感謝の意を表する。なお, 付加, 訂正の内容についての責任は, すべて筆者(鈴木啓祐)にある。